

(注)「コモロ連合月報」は、新聞報道等をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付となっています。

コモロ連合月報（2025年5月）

《要点》

【内政】

●23日 Al Watwan 紙によれば、22日、モハメド・アハメド・アスマニ氏が、内務・地方分権化・国土行政大臣に就任した。警察の改革と装備の充実を通じ、治安体制を強化することを表明した。

【外政】

●5日 Al Watwan 紙によれば、アザリ大統領は、エジプトを2日間の日程で公式訪問。エルシーシ・エジプト大統領と会談し、政治、外交、経済、社会分野における二国間協力の強化に合意した。その他にも協力枠組み協定、相互査証免除協定、両国間の政治協議に関する覚書に署名した。また、常設の共同委員会を設置することで合意した。

●6日 Al Watwan 紙によれば、5日、モヘリ島に所在するボノボ宮殿において、罪コモロ中国大使館によるモヘリ島の行政運営改善のための事務機器供与式が開催され、コンピューター5台、マイク2本、コピー機2台などが供与された。

●13日 Al Watwan 紙によれば、11日、ンズアニ（Ndzuani）の孔子学院は、中国語歌唱及びスピーチコンテストの全国決勝大会を開催した。優勝者は、中国で開催される世界大会決勝にコモロ代表として参加する。

●13日 La Gazette 紙によれば、9日、コモロ・ロシア友好協会は、モロニにおいて、ロシアの戦勝記念日を祝う式典を開催した。

●17日 Al Watwan 紙によれば、モロニのメディア業界の専門家が中国を訪問し、中国のメディア業界の取り組みについて研修を受けたとのこと。

●17日 La Gazette 紙によれば、14日、在コモロ中国大使館は、人材育成に関する二国間協力の枠組みで中国において関連事項の研修を受講した30人を表彰した。

●20日 Al Watwan 紙によれば、17日、コモロにある孔子学院は、第24回「中国語ブリッジ」コンクールの決勝を開催した。

●21日 Al Watwan 紙によれば、20日、グランコモロ島のミツジェ（Mitsudje）において、2027年インド洋諸島競技大会（JIOI）に向けたオリンピックプールの建設工事の着工式が開催された。式典に参加したアザリ大統領は、同工事を支援する中国に対し感謝を示した。工事期間は18か月、中国の建設会社が施工を担当する。

●27日 Al Watwan 紙によれば、アザリ大統領は、アフリカ開発銀行（BAD）の年次総会の開会式に出席するため、ブラヒム財務・予算・銀行部門大臣、イヌサ・イマニ（Inoussa Imani）中央銀行総裁、ナイジャ・サイード・アブダラ（Najda Said

Abdallah) 計画委員長官を伴い、コートジボワールのアビジャンを訪問した。新たな資金調達のメカニズムを加速させる予定。

【経済】

●13日 Al Watwan 紙によれば、モロニのプランス・サイード・イブラヒム国際空港がアラブ首長国連邦の企業に譲渡されたとのこと。

【社会】

●5日 La Gazette 紙によれば、国境なき記者団が発表した報道の自由度ランキング2025で、コモロは2024年の71位から後退し75位となった。

1 内政

9日 Al Watwan 紙によれば、8日、オマル・モハメド (Omar Mohamed) モロニ市議会議員がモロニ市長に就任した。なお、モハメド・アハメド・アスマニ (Mohamed Ahmed Assoumani) 前モロニ市長は、内務・地方分権化・国土行政大臣に任命された。

13日 Al Watwan 紙によれば、12日、アザリ大統領は、政府セミナーを開催した。同セミナー参加者は、5日間にわたり、政府の活動の評価及びコモロ新興計画 (ECP) の「進捗状況」と、昨年12月の政府フォーラムで閣僚部門に対し設定された活動計画の評価を行う。

19日 コモロ各紙によれば、17日、アザリ大統領は12日から続いた政府セミナーを閉会した。なお、各省庁から出された2025年第1四半期に予定されていたプログラムの平均完了率は12%とのこと。

23日 Al Watwan 紙によれば、22日、モハメド・アハメド・アスマニ氏が、正式に内務・地方分権化・国土行政大臣に就任した。警察の改革と装備の充実を通じ、治安体制を強化することを表明した。

26日 Al Watwan 紙によれば、24日、アザリ大統領は、共和党のイブラヒム・アリ・ムジンバ (Ibrahim Ali Mzimba) 議員ら野党代表団と面会し、政治課題および野党の政治的立場、また野党指導者に関する法律の審議に関し意見交換を行った。

29日 La Gazette 紙によれば、27日、アリ・イブロウリ (Ali Ibouroi) 元エネルギー大臣が、アブドゥサラム・イブラヒム・ムピンゴ (通称「バシャール」) 氏に関連する刑事事件の関係者として拘束されたとのこと。なお、「バシャール事件」とは、ムピンゴ氏が公然侮辱、名誉毀損、虚偽情報の拡散、虚偽告発、恐喝などの罪で起訴されているもので、6月5日に刑事裁判が予定されている。

2 外政

5日 Al Watwan紙によれば、アザリ大統領は、エジプトを2日間の日程で公式訪問。

エルシーシ・エジプト大統領と会談し、政治、外交、経済、社会分野における二国間協力の強化に合意した。その他にも協力枠組み協定、相互査証免除協定、両国間の政治協議に関する覚書に署名した。また、常設の共同委員会を設置することで合意した。

6日 Al Watwan紙によれば、5日、モヘリに所在するボノボ宮殿において、在コモロ中国大使館によるモヘリ島の行政運営改善のための事務機器供与式が開催され、コンピューター5台、マイク2本、コピー機2台などが供与された。

6日 La Gazette紙によれば、一か月前から、フランス大使館による若手の裁縫師30人（女性27人、男性3人）を対象にした研修がモヘリで実施されているとのこと。

9日 Al Watwan紙によれば、郭志軍（Guo Zhijun）中国大使は、アンファニ司法・イスラム問題・公務大臣を訪問し、着任の挨拶を行った。

12日 コモロ各紙によれば、10日、国民教育・科学研究・研修・職業統合省は、サイド・モハメド・チェイク高校の改修着工式を開催した。式典には、ヌール・エルファト・アザリ（Nour El-Fath Azali）政府事務総長、バカール国民教育・科学研究・研修・職業統合大臣、イブラヒム・モハメド・ムゼンガジジャ（Ibrahim Mohamed Mze）州知事、シルヴァン・リキエ（Sylvain Riquier）駐コモロ・フランス大使等が出席した。なお、同工事予算は240万ユーロと見積もられており、フランス開発庁（AFD）の教育ガバナンス・パフォーマンス・プログラムの一環として工事が行われる。

13日 Al Watwan紙によれば、11日、ンズアニ（Ndzuanani）の孔子学院は、中国語歌唱及びスピーチコンテストの全国決勝大会を開催した。優勝者は、中国で開催される世界大会決勝にコモロ代表として参加する。

13日 La Gazette紙によれば、9日、コモロ・ロシア友好協会は、モロニにおいて、ロシアの戦勝記念日を祝う式典を開催した。

17日 Al Watwan紙によれば、15日、国土整備・都市計画省は、モロニ都市開発計画の共同策定に向けた第3回ワークショップを開催。同計画の策定は、世界銀行のケネス（Kenneth）プロジェクトの資金支援を受け実施される。

17日 Al Watwan紙によれば、モロニのメディア業界の専門家が中国を訪問し、中国のメディア業界の取り組みについて研修を受けたとのこと。

17日 La Gazette紙によれば、14日、在コモロ中国大使館は、人材育成に関する二国間協力の枠組みで中国において関連事項の研修を受講した30人を表彰した。

20日 Al Watwan紙によれば、17日、コモロにある孔子学院は、第24回「中国語ブリッジ」コンクールの決勝を開催した。

20日 Al Watwan紙によれば、15日、アンジュアンのコーラン学校において、「障害を持つ女性のための職業訓練プログラム」が開始された。同プロジェクトは、フランスが支援する「障害を持つ女性の社会的・経済的包摂の促進」プログラムの一つで、実施期間は一年。

21日 Al Watwan紙によれば、19日から21日かけ、モロニのエル・マルーフ（El Maarouf）

病院において、モーリシャスの専門医チームとコモロの消化器内科チームの間に内視鏡分野に関する2日間の交流ワークショップが開催された。同ワークショップには、アハマディ保健・社会保護大臣ら保健当局も参加。

21日 Al Watwan紙によれば、2019年のサイクロン被害を受けたモヘリ島のジウエジ（Djwaezi）海岸において、堤防建設工事が開始された。同工事は、世界銀行の支援を受け実施されるもので、支援額は31億8500万コモロフラン（約10億5700万円）。

21日 Al Watwan紙によれば、20日、グランコモロ島のミツジェ（Mitsudje）において、2027年インド洋諸島競技大会（JIOI）に向けたオリンピックプールの建設工事の着工式が開催された。式典に参加したアザリ大統領は、同工事を支援する中国に対し感謝を示した。工事期間は18か月、中国の建設会社が施工を担当する。

22日 Al Watwan紙によれば、20日、民間防衛総局（DGSC）と国連児童基金（UNICEF）は、サイクロンなどの自然災害に対する早期警戒メッセージを、特に子供が理解しやすい形で伝える方法に関する会議を開催した。

22日 La Gazette紙によれば、モロニにおいて、フランス開発庁（AFD）及びフランス技術庁（Expertise France）の支援を受けた司法改革プロジェクト「Mahakama ya Wusawa」（当館注：「公平な裁判所」を意味するコモロ語）の修了式が行われた。同プロジェクトは、コモロの司法制度の強化と透明性向上を目的としており、特に若手司法職員の育成に重点を置いている。

27日 Al Watwan紙によれば、アザリ大統領は、アフリカ開発銀行（BAD）の年次総会の開会式に出席するため、ブラヒム財務・予算・銀行部門大臣、イヌサ・イマニ（Inoussa Imani）中央銀行総裁、ナイジャ・サイード・アブダラ（Najda Said Abdallah）計画委員会長官を伴い、コートジボワールのアビジャンを訪問した。新たな資金調達メカニズムを加速させる予定。

3 経済

8日 La Gazette紙によれば、5日、Yas Comores社は、モバイルマネー・サービスである「MVola Hasontsi」のローンチを発表。同サービスは、Yas社以外でのオペレーターでも利用可能とのこと。

13日 Al Watwan紙によれば、モロニのプランス・サイード・イブラヒム国際空港がアラブ首長国連邦の企業に譲渡されたとのこと。

14日 Al Watwan紙によれば、13日、コモロ保証会社（Sogak）が正式に設立された。モロニで開催された設立式典には、アザリ大統領のほか、財務・予算・銀行部門大臣、政府関係者、コモロ中央銀行（BCC）総裁、フランス大使、および数十人の経済関係者や企業経営者が参加した。同社のミッションは、委託された保証基金の管理及び保証の提供。委託された観光、工芸、小規模農業などの支援向けの3億コモロフラン、またその他の開発分野向けの12億コモロフランを管理する。

- 14日** La Gazette紙によれば、モロニのプランス・サイード・イブラヒム国際空港の管理がアラブ首長国連邦の企業に譲渡されたために同空港の職員500人が解雇された件に関し、コモロ政府は勤続年数に応じた補償金を支払う旨約束していたが、解雇通知にはその旨の記載がなく多くの職員が動揺しているとのこと。
- 19日** Al Watwan紙によれば、数か月前から、グランコモロ島の北部において毎日21時から停電が続いているとのこと。
- 21日** Al Watwan紙によれば、16日、コモロの通信会社Yas Comoresは、モロニ市内で5Gサービスを開始した。

4 社会

- 2日** Al Watwan紙によれば、1日、モロニにおいて、国際労働者デーを記念した青年・雇用・労働・スポーツ・芸術・文化省が後援するデモが平和的に行われた。
- 2日** コモロ各紙によれば、国家ハッジ・ウムラ庁のモハメド・エルファティ・ジャマリレイリ長官は、4月29日、コモロの巡礼者同行を担当するガイドや代理店のマネージャーを対象とした研修を開始した。同研修は、巡礼者がサウジアラビアでの滞在がスムーズにいくよう支援することを目的としている由。
- 5日** La Gazette紙によれば、国境なき記者団が発表した報道の自由度ランキング2025で、コモロは2024年の71位から後退し75位となった。
- 5日** Al Watwan紙によれば、4月30日、モロニにおいて、科学雑誌『Gecko』がコモロの生物多様性が直面している課題について議論・検討するためのイベントを環境専門家とともに開催した。
- 7日** Al Watwan紙によれば、消防当局は、グランコモロ島において、4日から続く降雨により、一部の川が氾濫し道路が通行不能になっており、一部の島民が避難していると発表した。
- 9日** Al Watwan紙によれば、憲兵隊及びモヘリ国立公園は、イツアミア（Itsamia）において、ウミガメの密猟対策の一環として、密猟者が使用したボートを押収した。
- 12日** Al Watwan紙によれば、9日、国家ハジ・ウムラ庁（当館注：巡礼の管理・運営を行う機関）のモハメド・エルファティ・ジャマリレイリ（Mohamed Elfatih Djamalylyli）長官と大統領府のユスーフ・モハメド・アリ（Youssef Mohamed Ali）長官は、大統領府において記者会見を行い、本2025年の巡礼準備手続きが完了したと述べた。巡礼者の出発は、今月17日の予定。
- 16日** Al Watwan紙によれば、15日、国家ハッジ・ウムラ庁は、モロニにおいて、巡礼に向かう最初のグループに対するセレモニーを開催した。
- 21日** La Gazette紙によれば、モロニ空港で働く「Comair Assistance」のスタッフが、2025年5月22日（木）からストライキを開始することを発表した。ストライキの主な要求は、労働条件の改善と給与の引き上げ。

26日 Al Watwan紙によれば、24日、ヌール・アル・ファトゥ・アザリ（Nour El-Fath Azali）政府事務局長は、バハニ（Bahani）ーミツァミウリ（Mitsamihuli）間の道路改修工事の大部分を担当するWietec社を訪問し、着工を宣言した。ファティマ・ジェンダー推進・連帯・情報大臣及びシェキディン国土整備・都市開発大臣も同行した。

27日 Al Watwan紙によれば、23日、バカー国民教育・科学研究・研修・職業統合大臣は、モロニの女性センターにおいて、企業、教育機関、求職者をオンラインで直接つなぎ、就職活動を効率化することを目的とした若者の就職支援プラットフォーム「InserJeune」の導入を発表した。

27日 La Gazette紙によれば、23日、コモロの国営電力会社Sonelec社は、現在続いている停電問題に関し、新たに発注をした電力機器の設置が完了する7月中旬ごろに電力供給は回復すると説明した。

28日 Al Watwan紙によれば、27日、モロニにおいて、国家市民登録庁（ANEC）の設立に関する政令案の策定作業を正式に開始するワークショップが開催された。内務・地方分権化・国土行政大臣、フランス大使館、ユニセフ、国際機関、そして国内の関係者が参加した。

（了）